

市況商品の高値

IMFが調査すべき原油価格高騰の 背景要因

IMFサーベイ・オンライン
2008年6月14日



原油価格の異常な高騰を抑制するために、**G8**は産油国に対して増産を要請（写真提供：Khaled Desouki/AFP）。

- 先進主要8カ国（G8）はIMFとIEAに対して、商品価格高騰の背景に実在する金融的要因についての徹底調査を要請。
- ストロスカーンIMF専務理事によると、IMFは投機筋が果たしていると思われる役割を調査する意向。
- 世界の景気減速は深刻にはならないが、長引くであろうと発言。

国際通貨基金（IMF）は最近の原油価格ならびに商品価格の高騰および不安定な値動きの背景に実在する金融的要因ならびに世界経済への影響を分析する意向である、とドミニク・ストロスカーンIMF専務理事は述べた。ストロスカーン氏によると、IMFは先進主要8カ国（G8）の要請を受け、この分析の一環として、金融市場の投機筋が最近の商品価格高騰において果たしていると思われる役割についても調査する。

「それ（投機筋の役割）がいかに重要で、現物相場や先物相場にどのような影響を与えているかについて調査することは我々の任務である」と、ストロスカーン氏は6月13日～14日に大阪で開催されたG8蔵相会議後、記者団に述べた。

ストロスカーン氏は、投機筋が原因の1つであるか否かは明らかではないとしても、一部のG8首脳はこの問題についての調査を望んでいると語った。この問題とは別に、同氏は世界経済にも言及し、世界的な景気減速によって、史上最高値を付けたばかりの原油価格の上昇に歯止めがかかるとの見通しを明らかにした。

世界的な成長鈍化

大阪で開催され、ストロスカーン氏も出席したG8（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ロシア、英国、米国）蔵相会議では、エネルギーと食糧の高値が世界の経済成長に与える影響が主要テーマとなった。

この6月の蔵相会議は7月にやはり日本で開催されるG8サミットに向けた前哨戦であったが、米国のサブプライムローン問題の余波、すでに減速し始めている世界経済に対する商品価格および燃料価格高騰の影響、一部の国におけるインフレ上昇リスクの再燃といった暗い話題が会議に影を落とした。

ストロスカーン氏は、米国を中心とする一部の先進国が第1四半期に予想外に良好な景気動向を示したが、世界的な景気減速が長引くと予想は変わらないとし、「景気減速は深刻にはならないにしても、長引くであろう」と述べた（関連記事「ストロスカーン氏、多国間アプローチを強調」を参照）。

年次総会での報告

G8の公式声明は、IMFと国際エネルギー機関（IEA）に対して「各国の適切な省庁からの協力を仰ぎ、最近の原油価格ならびに商品価格の高騰および不安定な値動きの背景に実在する金融的要因と商品価格高騰が世界経済に与える影響についての分析を共同で進め、次回年次総会で結果を報告すること」を要請した。

IMFと世界銀行は10月にワシントンで年次総会を開催する。

G8は、原油価格の異常な高騰と、これを受けた燃料コスト上昇に対する世界的な抗議を抑えるために、産油国に対する増産要請も行った。

ストロスカーン氏は、市況商品高騰後の絡み合った世界経済の動向について理解を深めるための後押しをすることは現在のIMFの役割であると述べ、この問題に関する過去のコンセンサスは「時代遅れ」であると付け加えた。

「我々は多くの分析を行って、現在の経済環境に対する理解を再構築しなければならない」と同氏は述べている。

これ以外にも、G8公式声明はIMFに関連する以下のような問題に言及した。

- **金融システムの強化。** G8は、IMFと金融安定化フォーラムが、金融セクターに対する早期警告能力の強化を具体的に進めることを期待している。
- **原油市場の透明化の促進。** G8蔵相は、原油在庫などの市場データの透明性と信頼性の強化を求め、IMFが参加する共同石油データ・イニシアティブへの参加国拡大とタイムリーなデータ提供を促した。
- **政府系ファンド。** G8は投資家に対し、IMFと協力しながら、ガバナンス、リスク管理、透明性といった分野の高い基準を確認し、こうした基準を採用することを奨励した。
- **食糧価格高騰への取り組み。** G8は、IMFが外生ショック・ファシリティの見直しなどを通じて、国際収支の悪化に直面している食糧輸入国のニーズに取り組むことを歓迎した。
- **燃料補助金に関する調査。** G8はIMFに対して、化石燃料補助金の改革について研究し、年次総会で報告することを求めた。

[本稿に関するコメントはimfsurvey@imf.org](mailto:imfsurvey@imf.org)までお寄せ下さい。

本稿はIMFサーベイ誌 (www.imf.org/imfsurvey で閲覧可能) の記事を翻訳したものである。